

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガオカ
【英訳名】	NAGAOKA INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅津 泰久
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市二色南町2番12号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榎本 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榎本 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成30年7月1日 至平成30年12月31日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	1,987,331	2,083,066	4,263,270
経常利益 (千円)	322,297	198,270	502,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	141,872	159,949	180,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,406	141,811	344,995
純資産額 (千円)	2,536,087	2,299,978	2,571,540
総資産額 (千円)	5,975,908	5,161,082	5,250,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.50	45.87	51.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	44.6	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,634	209,732	941,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,285	1,588	360,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,371	1,776	2,254,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,986,824	1,006,962	1,383,526

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.58	35.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社の子会社である那賀水処理技術（瀋陽）有限公司、那賀（瀋陽）水務設備製造有限公司、及び、那賀欧科（北京）貿易有限公司の3社は、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

なお、那賀（瀋陽）水務設備製造有限公司は平成30年10月、那賀水処理技術（瀋陽）有限公司は平成30年11月に清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が引き続き改善し、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速の懸念や米国の保護主義的な通商政策に対する警戒感などにより、先行きが不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業で、自治体向け取水設備や水処理設備等の更新、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等による需要が見込まれます。海外の水関連事業では、東南アジアを中心に営業活動を行っており、インフラ整備の一環として浄水場向けに取水設備や水処理設備等の需要があります。このような状況の中、国内では、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を継続的に行っており、案件の掘り起こしに注力しています。海外では、マレーシアで、浄水場において取水設備から水処理設備まで一貫して当社技術・製品が採用されるなど、実績を積み重ねています。ベトナムでは、民間企業への導入実績ができ、続いて、現地企業と共同で浄水場への導入を目的とした実証実験を実施することが決定しました。また、平成30年9月に東京で開催されたIWA（国際水協会）展示会や平成30年10月に福岡で開催された水道展に出展し、当社技術・製品に対する認知度の向上や理解の促進を図っています。

エネルギー関連事業は、プラントを建設するプラント・オーナーの投資判断とそのタイミングにより、スクリーン・インターナルの見積依頼等の問い合わせ件数や実需が大きく変動します。数年前に原油価格が大幅に下落した時期にプラント・オーナーの投資判断が極めて慎重になったことで、スクリーン・インターナルの需要が極端に減少し、認証サプライヤー間における価格競争が激化する事態となりました。しかしながら、原油価格がある程度回復してきたことを背景に、前期には顧客からの問い合わせ件数が増加し、当期においてもその傾向が継続しており、プラント・オーナーの設備投資に対する姿勢は前向きなものになってきています。このような状況において、獲得利益の最大化を目指し、価格、納期、実績等で当社グループが競合他社に対して優位に立てる案件に絞り込み、集中的に営業活動を行っています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,083,066千円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は224,567千円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は198,270千円（前年同四半期比38.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,949千円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

水関連事業

案件の掘り起こし、具体化に継続的に注力しており、国内では、浄水場向けエアシスの採用の決定、海外では、マレーシアで取水設備から水処理設備まで一貫して当社技術・製品が採用されるなど、実績を積み重ねていますが、予定していた複数の案件で、実証実験や仕様の検討などに時間を要しています。これらの結果、売上高は404,041千円（前年同四半期比19.4%減）、セグメント損失は43,425千円（前年同四半期はセグメント利益45,274千円）となりました。

エネルギー関連事業

平成30年9月の台風21号により完成品が浸水する被害があり、再製作や補修作業が生じた影響から計画どおりに進捗しなかった案件が一部ありましたが、前連結会計年度に再構築したグループ生産体制の下、受注済みであった案件の製造を着実に進めることができました。その結果、売上高は1,679,025千円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益は418,318千円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,161,082千円となり、前連結会計年度末に比べ89,626千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が148,444千円、建物及び構築物（純額）が141,067千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が376,563千円減少したことによるものです。

負債合計は2,861,103千円となり、前連結会計年度末に比べ181,935千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が103,497千円、その他流動負債が102,610千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が388,120千円増加したことによるものです。

純資産合計は2,299,978千円となり、前連結会計年度末に比べ271,561千円減少しました。これは主に、欠損填補、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が821,504千円増加した一方で、欠損填補、連結子会社の出資持分の追加取得等により資本剰余金が490,862千円、連結子会社の出資持分の追加取得等により非支配株主持分が508,533千円それぞれ減少したこと、自己株式の取得により自己株式が54,951千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,006,962千円となり、前連結会計年度末に比べ376,563千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は 209,732千円（前年同四半期は637,634千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益193,541千円の増加要因に対し、売上債権の増加額171,953千円、たな卸資産の増加額96,155千円及び仕入債務の減少額94,666千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 1,588千円（前年同四半期は387,285千円の獲得）となりました。これは主に、子会社の清算による収入90,278千円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出98,725千円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は1,776千円（前年同四半期は 1,365,371千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額405,808千円の増加要因に対し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出300,000千円、自己株式の取得による支出55,089千円及び長期借入金の返済による支出36,686千円の減少要因によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は14,488千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の新設が完了しました。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
那賀設備（大連）有限公司	中国 大連市	水関連 エネルギー関連	工場建屋及び 生産設備等	平成30年9月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,004,000
計	7,004,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,539,200	3,539,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	3,539,200	3,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	3,539,200	-	1,253,241	-	600,852

(5)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ハマダ	兵庫県姫路市網干区新在家1261番地の12	2,086,000	60.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	64,600	1.87
岡部 由枝	東京都墨田区	54,400	1.58
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	36,100	1.05
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	35,000	1.01
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	35,000	1.01
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28,900	0.84
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	27,400	0.79
SONG WEN BO	千葉県我孫子市	23,600	0.68
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	22,000	0.64
計	-	2,413,000	69.95

(注) 1. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入して
います。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が89,438株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,449,000	34,490	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,539,200	-	-
総株主の議決権	-	34,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の38株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガオカ	大阪府貝塚市二色南町2番12号	89,400	-	89,400	2.53
計	-	89,400	-	89,400	2.53

(注) 平成30年11月8日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第2四半期会計期間において下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式総数 50,000株
- (3) 取得価額の総額 54,900千円
- (4) 取得日 平成30年11月9日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

上記の自己株式の取得の結果、平成30年12月31日現在の自己株式数は、89,438株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.53%)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,753	1,098,190
受取手形及び売掛金	1,628,846	1,777,291
商品及び製品	5,356	38,321
仕掛品	207,580	181,230
原材料及び貯蔵品	292,091	376,368
その他	205,324	199,385
貸倒引当金	2,537	2,208
流動資産合計	3,811,416	3,668,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	586,060	727,128
機械装置及び運搬具(純額)	290,987	293,035
リース資産(純額)	90,540	84,027
建設仮勘定	55,370	-
その他(純額)	66,221	62,286
有形固定資産合計	1,089,180	1,166,478
無形固定資産	263,268	247,572
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,807	38,605
その他	71,236	39,845
貸倒引当金	24,199	-
投資その他の資産合計	86,843	78,450
固定資産合計	1,439,292	1,492,501
資産合計	5,250,708	5,161,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,387	379,890
短期借入金	1,240,409	1,628,530
1年内返済予定の長期借入金	48,392	11,706
未払法人税等	32,982	33,693
役員賞与引当金	-	9,600
その他	444,908	342,298
流動負債合計	2,250,080	2,405,718
固定負債		
違約金負担損失引当金	246,721	217,452
退職給付に係る負債	64,341	65,533
資産除去債務	1,821	1,822
繰延税金負債	3,697	-
その他	112,506	170,576
固定負債合計	429,087	455,384
負債合計	2,679,167	2,861,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	785,075
利益剰余金	575,901	245,603
自己株式	21,178	76,129
株主資本合計	1,932,099	2,207,790
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,003	3,654
為替換算調整勘定	149,911	95,842
その他の包括利益累計額合計	130,908	92,188
非支配株主持分	508,533	-
純資産合計	2,571,540	2,299,978
負債純資産合計	5,250,708	5,161,082

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,987,331	2,083,066
売上原価	1,362,824	1,392,062
売上総利益	624,507	691,004
販売費及び一般管理費	1 412,659	1 466,437
営業利益	211,848	224,567
営業外収益		
受取利息	1,555	3,421
為替差益	38,415	-
スクラップ売却益	13,858	7,657
保険解約益	49,988	-
受取補償金	21,855	-
補助金収入	8,208	7,957
その他	8,423	1,541
営業外収益合計	142,304	20,578
営業外費用		
支払利息	14,027	18,044
為替差損	-	26,469
支払手数料	5,683	2,293
その他	12,144	68
営業外費用合計	31,855	46,875
経常利益	322,297	198,270
特別利益		
固定資産売却益	4,288	462
違約金負担損失引当金戻入額	-	2 22,108
関係会社清算益	-	7,328
特別利益合計	4,288	29,899
特別損失		
固定資産除却損	1,926	229
工場移転費用	30,262	-
本社移転費用	-	3,203
過年度決算訂正関連費用	38,554	-
災害による損失	-	31,194
特別損失合計	70,744	34,627
税金等調整前四半期純利益	255,841	193,541
法人税等	7,870	33,592
四半期純利益	263,711	159,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	121,839	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,872	159,949

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	263,711	159,949
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,816	15,349
為替換算調整勘定	55,511	33,488
その他の包括利益合計	45,694	18,138
四半期包括利益	309,406	141,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,130	141,811
非支配株主に係る四半期包括利益	141,275	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,841	193,541
減価償却費	76,293	78,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,202	22,108
賞与引当金の増減額(は減少)	3,495	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	224	-
違約金負担損失引当金の増減額(は減少)	-	22,108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,201	1,192
受取利息及び受取配当金	1,555	3,421
支払利息	14,027	18,044
支払手数料	5,683	2,293
固定資産除却損	1,926	229
固定資産売却損益(は益)	4,288	462
関係会社清算損益(は益)	-	7,328
保険解約損益(は益)	49,988	-
為替差損益(は益)	35,176	18,945
売上債権の増減額(は増加)	383,855	171,953
たな卸資産の増減額(は増加)	120,799	96,155
仕入債務の増減額(は減少)	113,552	94,666
未払費用の増減額(は減少)	34,473	93,459
前受金の増減額(は減少)	84,084	43,385
その他	83,359	14,380
小計	653,301	169,714
利息及び配当金の受取額	1,555	3,421
利息の支払額	13,509	14,007
法人税等の支払額	3,711	29,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,634	209,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,000	0
有形固定資産の取得による支出	36,411	98,725
有形固定資産の売却による収入	377,052	735
差入保証金の差入による支出	2,082	2,040
差入保証金の回収による収入	29,641	8,433
保険積立金の解約による収入	105,086	-
子会社の清算による収入	-	90,278
その他	-	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,285	1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	292,245	405,808
長期借入金の返済による支出	1,000,079	36,686
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	27,843	10,205
コミットメントフィーの支払額	3,743	1,736
自己株式の取得による支出	-	55,089
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	300,000
その他	1,458	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365,371	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,371	8,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,822	200,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,647	1,383,526
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	175,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986,824	1,006,962

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である那賀水処理技術(瀋陽)有限公司、那賀(瀋陽)水務設備製造有限公司、及び、那賀欧科(北京)貿易有限公司の3社は、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

原価差異の繰延処理

従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用しておりましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べて第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,465千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、前第2四半期連結累計期間については、主力工場の移転等の影響で発生した原価差異等が原価計算期間未までに解消が見込めないことから繰延処理を行わず、原則的処理を行ったため、遡及処理は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	8,431千円	6,589千円
支払手形	11,835	9,979

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
給与手当	113,986千円	106,550千円
役員賞与引当金繰入額	-	9,600
退職給付費用	2,657	3,132

2 違約金負担損失引当金戻入額

当社の連結子会社である那賀設備(大連)有限公司において、平成29年6月期に将来発生する可能性がある違約金の支払に備えるため、損失見込額を違約金負担損失引当金に計上していましたが、違約金対象となる建設工事が平成30年9月に竣工し、平成31年1月に不動産登記が完了したことから、改めて損失額を見直しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、違約金負担損失引当金を22,108千円取り崩し、同額を違約金負担損失引当金戻入額に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	2,078,051千円	1,098,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,227	91,227
現金及び現金同等物	1,986,824	1,006,962

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、平成30年9月27日開催の第14期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金647,485千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を647,485千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っています。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が54,900千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において76,129千円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年11月9日をもって取得を終了しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,485,760	501,571	1,987,331	-	1,987,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,485,760	501,571	1,987,331	-	1,987,331
セグメント利益	337,591	45,274	382,865	171,017	211,848

(注)1. セグメント利益の調整額 171,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,679,025	404,041	2,083,066	-	2,083,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,679,025	404,041	2,083,066	-	2,083,066
セグメント利益又は損失()	418,318	43,425	374,892	150,325	224,567

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 150,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用していましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー関連」のセグメント利益が3,489千円減少し、「水関連」のセグメント損失が23千円減少しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	40円50銭	45円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	141,872	159,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	141,872	159,949
普通株式の期中平均株式数(株)	3,502,845	3,486,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(885個)は、平成29年8月10日付で無償取得した上で、消却いたしました。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社ナガオカ
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガオカの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガオカ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。